

川越市の財務書類

(平成25年度決算 総務省方式改訂モデル)

川越市 財政課

平成27年3月

目 次

はじめに	1 ページ
. 普通会計財務書類について	
1. 普通会計財務書類作成上の前提条件	2 ページ
2. 財務書類 4 表の関連	2 ページ
3. 貸借対照表	3 ページ
貸借対照表から分かること	5 ページ
貸借対照表を用いた財政分析	6 ページ
4. 行政コスト計算書	9 ページ
行政コスト計算書から分かること	11 ページ
行政コスト計算書を用いた財政分析	11 ページ
5. 純資産変動計算書	14 ページ
純資産変動計算書から分かること	15 ページ
6. 資金収支計算書	16 ページ
資金収支計算書から分かること	17 ページ
資金収支計算書を用いた財政分析	17 ページ
. 連結財務書類について	
1. 連結財務書類とは	18 ページ
2. 連結対象会計・団体	18 ページ
3. 平成 25 年度決算連結財務書類	19 ページ
4. 普通会計財務書類・連結財務書類比較分析	24 ページ

はじめに

現行の地方公共団体の会計制度は、地方自治法等に規定されています。地方公共団体の財務活動は税金等を活動資源とし、住民福祉の増進をその目的としており、民間企業と異なり、利益の概念を持っていないことや予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置く財政民主主義の観点などから予算の適正・確実な執行に資する現金主義が採用されています。

また、地方公共団体の財務状況を示す指標として、従来から経常収支比率、公債費比率などが用いられており、これらは、財政状況や財政構造を見るための目安として、また、他の地方公共団体との比較の上でも有効なものとして使われていますが、これらの指標についても単年度の収入・支出を対比した現金の流れに主眼が置かれてきました。

しかしながら、この方法は、資産形成等の情報が把握しにくい点があることから、本市では、平成12年度決算から「総務省方式」により普通会計の「貸借対照表」を作成・公表してきました。

自治体の多くは、「総務省方式」により貸借対照表を作成してきましたが、平成18年8月に総務省より、地方公共団体の資産・債務改革の取り組みと、より一層の財政状況に係る情報開示を目的とした、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、地方公共団体は、原則、国の作成基準()に準拠し、4つの財務書類(「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」)の作成及び公表が求められました。

そのため、本市では平成20年度から「総務省方式改訂モデル」を採用した4つの財務書類を作成し、公表することといたしました。

また、普通会計だけでなく、特別会計・一部事務組合・外郭団体等を含めた「連結財務書類」も作成しています。

財務書類の作成方式

総務省から公表された「新地方公会計制度研究会報告書」により、次の2つのモデルが示されました。

【基準モデル】

開始貸借対照表を作成するにあたり、原則、すべての資産を公正価値で評価したうえで、固定資産台帳を作成し、また、1件1件の歳入・歳出(取引)等について、複式簿記の仕分データを変換して作成することを前提としたモデル。

【総務省方式改訂モデル】

これまで多くの自治体が作成していた「総務省方式」の作成方法を継承し、現金会計の決算を組みかえて作成する方式で、公有財産の状況や発生主義による取引情報を固定資産台帳や個々の複式簿記によらず既存の決算統計を活用して作成するモデル。

. 普通会計財務書類について

1. 普通会計財務書類作成上の前提条件

(1) 対象会計

- ・ 一般会計
- ・ 歯科診療事業特別会計
- ・ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(2) 対象年度及び作成の基準日

対象年度は、平成25年度とし、平成26年3月31日(平成25年度末)を基準日としています。

(3) 出納整理期間の取り扱い

出納整理期間(4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

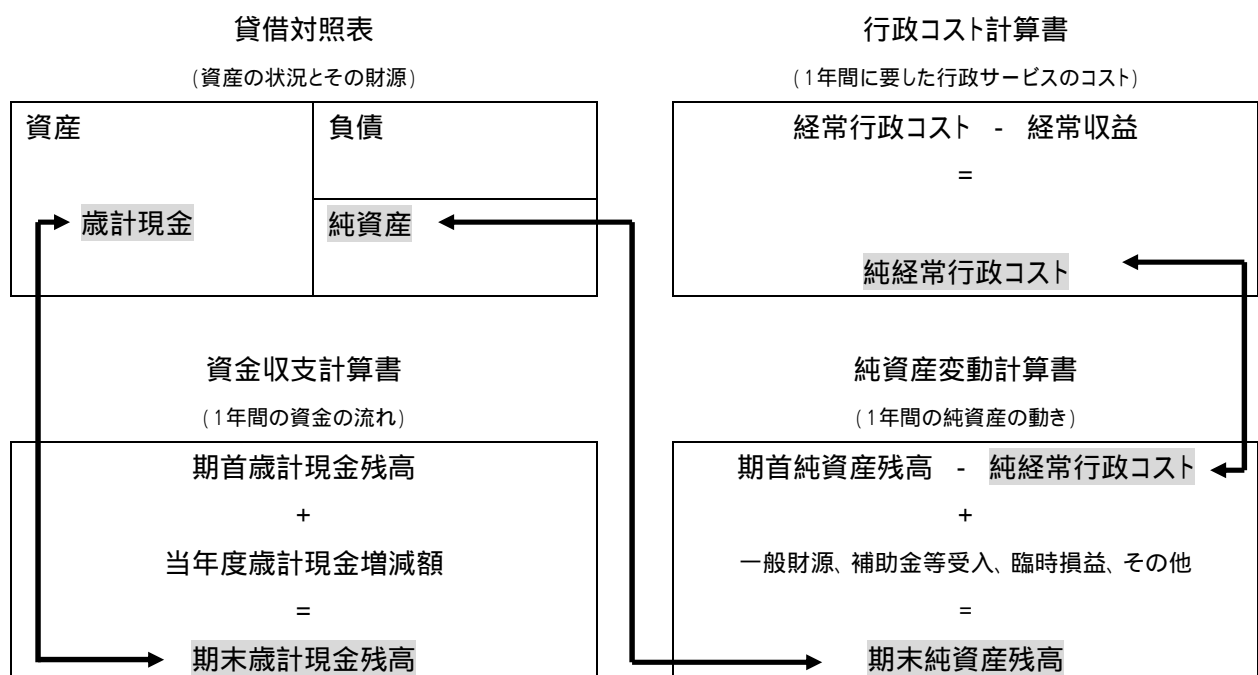
(4) 基礎数値

毎年度総務省が調査を行っている「地方財政状況調査」の昭和44年度以降のデータを基礎数値として用いています。

(5) 公共資産の評価方法

平成25年度決算においては、公共資産のうち、売却可能資産のみ「川越市公有地利活用計画」に基づき時価評価を行い、その他の有形固定資産については「取得原価主義」により積算をしています。具体的には、(4)の基礎数値を有形固定資産の取得原価として用います。

2. 財務書類4表の関連



3. 貸借対照表

貸借対照表とは、市が保有している財産(資産)と、その財産(資産)をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを表した表です。

財産(資産)は、市が行政サービスを提供するために使用される財産(有形固定資産)と、将来、市に収入をもたらす財産(未収金、貸付金、売却可能資産等)から構成されています。

財源(負債・純資産)は、将来世代の負担となる債務(地方債、退職手当引当金等)である「負債」と、現在までの世代がした負担及び過去の国・県の負担である「純資産」から構成されています。

普通会計における平成25年度末の本市の資産総額は約3,703億円、負債総額が約1,104億円、純資産が約2,599億円となっています。(貸借対照表の各科目の内容は以下のとおりです。)

資 産	公共資産	
	有形固定資産	行政サービスを提供するために有している資産(土地・建物等)
	売却可能資産	有形固定資産のうち遊休資産や未利用資産等の売却可能な資産の金額 平成25年度決算では、「川越市公有地利活用計画」上の土地を計上
	投資等	
	投資及び出資金	他会計や第三セクター等に対する出資金、出えん金
	貸付金	他会計や第三セクター、市民等に対する貸付金
	基金等	特定目的のために積み立てた基金及び定額資金を運用するための基金
	長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの
	回収不能見込額	市税・貸付金等の収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額
	流動資産	
現金預金	現金(歳入歳出差引)及び流動性の高い基金	
未収金	市税・貸付金等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額	
負 債	固定負債	
	地方債	市債残高のうち翌々年度以降に償還予定のもの
	長期未払金	履行額が確定した債務負担行為のうち、翌々年度以降支出予定のもの
	退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な金額 (翌年度支払予定のものは、流動負債に計上しています。)
	損失補償等引当金	財政健全化法上、将来負担額に含めた損失補償債務の金額
	流動負債	
	翌年度償還予定地方債	市債残高のうち、翌年度に償還予定のもの
	未払金	履行額が確定した債務負担行為のうち、翌年度に支出予定のもの
翌年度支払予定退職手当	職員に支払う退職手当のうち、翌年度支払予定の金額	
賞与引当金	翌年度6月支給予定のうち、支給対象期間12~3月までの4カ月分	
純 資 産	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等を取得した財源のうち、国・県からの補助額
	公共資産等整備一般財源等	公共資産等を取得した財源のうち、一般財源投入額
	その他一般財源等	公共資産等整備以外の財源(歳計現金や未収金などの流動資産に比べ、資産形成を伴わない負債が大きいために、マイナスとなっています。)
	資産評価差額	資産の時価評価による評価差額

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	82,618,105
生活インフラ・国土保全	167,669,713	(2) 長期未払金	
教育	94,352,235	物件の購入等	2,039,089
福祉	5,891,725	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	37,422,575	その他	219,692
産業振興	8,057,172	長期未払金計	2,258,781
消防	835,103	(3) 退職手当引当金	13,689,491
総務	27,608,315	(4) 損失補償等引当金	152,021
有形固定資産合計	341,836,838	固定負債合計	98,718,398
(2) 売却可能資産	472,078		
公共資産合計	342,308,916	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	8,468,020
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	10,324,870	(3) 未払金	300,529
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,888,558
投資及び出資金計	10,324,870	(5) 賞与引当金	1,016,280
(2) 貸付金	511,654	流動負債合計	11,673,387
(3) 基金等		負債合計	110,391,785
退職手当目的基金	1,251,961		
その他特定目的基金	1,767,557	[純資産の部]	
土地開発基金	500,000	1 公共資産等整備国庫補助金等	43,100,428
その他定額運用基金	682,595	2 公共資産等整備一般財源等	263,161,151
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	46,738,213
基金等計	4,202,113	4 資産評価差額	366,263
(4) 長期延滞債権	2,800,127	純資産合計	259,889,629
(5) 回収不能見込額	512,642		
投資等合計	17,326,122	負債・純資産合計	370,281,414
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	4,953,262		
減債基金	0		
歳計現金	4,986,606		
現金預金計	9,939,868		
(2) 未収金			
地方税	801,848		
その他	66,819		
回収不能見込額	162,159		
未収金計	706,508		
流動資産合計	10,646,376		
資 産 合 計	370,281,414		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	6,739,519 千円
	教育	820,650 千円
	福祉	4,805,105 千円
	環境衛生	875,937 千円
	産業振興	1,135,164 千円
	消防	1,311,169 千円
	総務	522,732 千円
	計	16,210,276 千円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	2,941,175 千円
	地方債	2,667,556 千円
	一般財源等	10,601,545 千円
	計	16,210,276 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	17,435,338 千円
	債務保証又は損失補償	152,021 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	その他	3,740,915 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち53,490,125千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	136,567,489 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	91,473,942 千円	91,473,942 千円	
債務負担行為支出予定額	12,190,968 千円	2,559,310 千円	9,631,658 千円
公営事業地方債負担見込額	16,244,536 千円		16,244,536 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	927,973 千円		927,973 千円
退職手当負担見込額	15,578,049 千円	15,578,049 千円	
第三セクター等債務負担見込額	152,021 千円	152,021 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	100,897,042 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,673,073 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	26,396,694 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	64,827,275 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	35,670,447 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は157,170,790千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は187,671,542千円です。

貸借対照表から分かること

(1) 資産の部

公共資産は、約3,423億円で、資産の約92.4%を占めています。

公共資産のうち、売却可能資産は約0.1%で、有形固定資産の多くは、道路や公園、学校などの資産であり、売却等で容易に換金することが困難なものです。

有形固定資産の目的別割合は、道路や公園整備など「生活インフラ・国土保全」が約49.0%と半分近くが市民生活に不可欠なインフラ資産です。次いで、小・中・高等学校、公民館など「教育」が約27.6%、ごみ焼却施設や保健所など「環境衛生」が約10.9%となっています。

投資等は、約173億円で、資産の約4.7%を占めています。長期延滞債権約28億円のうち回収不能見込額を約5億円(約18.3%)計上しています(回収不能見込額は、市税等の過去5年間の不納欠損実績率から算出しています)。投資損失引当金は、市場価格のないもののうち連結対象団体に対する出資金について、総務省から示された作成シート(総務省方式改訂モデルワークシート)に基づき算定することになります。

時価のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失引当金額 (A × 0.7 - Dの場合) (D) - (A)
川越総合卸売市場㈱	9,917,050	68.817%	11,279,920	7,762,503	0
川越土地開発公社	5,000	100.0%	857,398	857,398	0
財川越市青少年健全育成協会	-	-	-	-	-
財川越勤労者福祉サービスセンター	51,000	100.0%	213,181	213,181	0
財川越市施設管理公社	100,000	100.0%	175,140	175,140	0
合計	10,073,050	-	-	9,008,222	0

流動資産は、約107億円で、資産の約2.9%を占めています。

(2) 負債の部

固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせた地方債総額は、約911億円で、負債の約82.5%を占めています。

長期未払金及び未払金は債務負担行為によるもので、総額約26億円で、負債の約2.3%を占めています。そのうち霞ヶ関北小学校用地取得に係るものが約11億円、平成24年度に供用が開始された温水利用型健康運動施設の建物購入に係るものが約11億円となっています。

退職手当引当金及び翌年度支払予定退職手当を合わせた額は約156億円で、負債の約14.1%を占めています。退職手当引当金の算定方法は、財政健全化法における退職手当支給予定額から、翌年度支払予定退職手当(退職手当の翌年度当初予算計上額)を差し引いた金額となっています。

(3) 純資産の部

資産形成の財源となった、公共資産等整備国県補助金等は約431億円、公共資産等整備一般財源等は約2,632億円で、総計では純資産の約117.8%となっています。

その他一般財源等は、翌年度以降に自由に使用できる財源を示すものですが、マイナス467億円となっております。これは、退職手当引当金や臨時財政対策債等の地方債などの資産形成につながらない負債が、流動資産など将来自由に使える残高を上回り、そのマイナス分については用途が既に拘束されている状況を示すものです。

貸借対照表を用いた財政分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、純資産で形成されているものの割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合(「過去及び現世代負担比率」という。)を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない分の割合(「将来世代負担比率」という。)を見ることができます。したがって、社会資本の財源が純資産によるのか、負債によるのか、その依存割合を見ることによって世代間負担の指標となります。

将来世代への負担を考えた場合、「過去及び現世代負担比率」が高いほうが財務の安定性が高いという観点からは望まれますが、反面、公共資産は、長期にわたって市民に利用されるものですから、負担の公平という観点からは、必ずしも高いほうがいいとはいいきれません。

地方公共団体では、一般に「過去及び現世代負担比率」が50～90%の間、「将来世代負担比率」が15～40%の間が標準といわれています。本市の「過去及び現世代負担比率」は75.9%、「将来世代負担比率」は27.3%で標準的な水準にあります。

項 目	平成25年度
公共資産合計 (a)	342,308,916千円
純資産合計 (b)	259,889,629千円
地方債等合計 (c)	93,338,327千円
過去及び現世代負担比率 (b/a)	75.9%
将来世代負担比率 (c/a)	27.3%

地方債等合計は、社会資本整備に係る長期未払金及び未払金を含む。

(2) 歳入額対公共資産比率

資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表します。この比率は、資産合計が本市の収入合計の何年分に該当するのかを表し、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されます。この比率については、年数が多いほど既に社会資本整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理経費が多く発生し、財政的な負担が強いられるものとも考えられます。

一般に歳入額対公共資産比率の平均的な値は、3年～7年の間といわれており、本市は3.4年でその範囲内となっています。

項 目	平成25年度
歳入総額 (a)	107,610,884千円
資産合計 (b)	370,281,414千円
歳入額対公共資産比率 (b/a)	3.4年分

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して資産取得からどの程度経過しているか見ることができます。この比率については、比率が高いほど各施設の老朽化が進んでいるといえ、今後、大規模な改修・修繕あるいは建替え等が必要になり、それに係る負担増を見込んだ財政計画・財政運営を行う必要があります。

一般的に平均的な値は35%～50%程度といわれています。本市の値は、50.4%と、平均値を上回り、各施設の老朽化が進んでいることがうかがえます。

項 目	平成25年度
減価償却累計額 (a)	187,671,542千円
有形固定資産合計 (b)	341,836,838千円
土地 (c)	157,170,790千円
資産老朽化比率 (a)/(b - c + a)	50.4%

(4) 純資産比率、負債比率

資産のうち、どの程度が正味の資産、すなわち市民の持分であることを示しています。純資産比率は企業会計における自己資本比率に相当し、この割合が高いほど財政状態が健全であるといえます。また、この比率と対になる指標が負債比率で、資産のうち、どの程度が借入金に依存しているかを示すものです。

一般的に純資産比率は、地方公共団体では60%程度が標準といわれており、本市の比率は70.2%となっています。

項 目	平成25年度
資産合計 (a)	370,281,414千円
純資産合計 (b)	259,889,629千円
負債合計 (c)	110,391,785千円
純資産比率 (b/a)	70.2%
負債比率 (c/a)	29.8%

4. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価(受益者負担)がどれほどあるかを表した表で、企業でいうと損益計算書に該当するものです。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが、「純経常行政コスト」となります。計上するコストの範囲は、当該年度、市民の皆さんに提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職手当引当金、賞与引当金繰入額等といった現金支出を伴わないものを加えたものとなっています。

行政コスト計算書は、目的別に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的的なコスト」「その他のコスト」の4つを性質別に区分しています。

普通会計における、「経常行政コスト」は約863億円であり、その対価である「経常収益」は約28億円で、「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した「純経常行政コスト」は、約835億円となっています。この額については、市税などの一般財源や国県補助金などにより賄われています。(行政コストの各科目の金額及び内容は以下のとおりです。)

(単位:千円)

区 分		内 容	金 額
人にかかる コスト	人件費	給与から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた額	15,058,540
	退職手当引当金繰入等	貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に、当年度	1,256,838
	賞与引当金繰入額	繰り入れた額	1,016,280
物にかかる コスト	物件費	旅費、消耗品、委託料、光熱水費などの経費	15,050,152
	維持補修費	施設などの維持修繕のために支出された経費	1,363,891
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額	8,355,689
移転支的的な コスト	社会保障給付	生活保護費や子ども手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの扶助費	24,163,140
	補助金等	各種団体等に対する補助金等	7,509,182
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金	9,845,496
	公共資産整備補助金等	他団体等の資産整備に対して交付した補助金等	929,743
その他の コスト	支払利息	市債及び一時借入金の利子支払額	1,207,271
	回収不能見込計上額	貸借対照表の回収不能見込額に当該年度計上した額等	560,123
	その他行政コスト	上記以外の資産形成に結びつかない経費	0
経常行政コスト A		資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費	86,316,345
経 常 収 益 B		行政サービスの直接の対価(受益者負担) 【使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金】	2,801,640
純経常行政コスト		経常行政コストから経常収益を差し引いた額(A - B)	83,514,705

行政コスト計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	15,058,540	17.4%	1,748,244	3,534,543	3,275,320	2,123,422	504,593	42	3,287,406	584,970		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	1,256,838	1.5%	151,590	307,439	287,179	189,870	41,684	0	269,951	9,125		0	
	(3)賞与引当金繰入額	1,016,280	1.2%	122,576	248,596	232,214	153,529	33,705	0	218,282	7,378		0	
	小計	17,331,658	20.1%	2,022,410	4,090,578	3,794,713	2,466,821	579,982	42	3,775,639	601,473		0	
2	(1)物件費	15,050,152	17.4%	1,170,809	4,577,342	1,924,889	4,596,207	241,630	52,039	2,449,724	37,469		43	
	(2)維持補修費	1,363,891	1.6%	660,370	251,377	34,808	354,922	8,081	1,677	52,656	0			
	(3)減価償却費	8,355,689	9.7%	2,981,923	2,313,437	313,949	1,756,711	282,483	3,714	703,472	0			
	小計	24,769,732	28.7%	4,813,102	7,142,156	2,273,646	6,707,840	532,194	57,430	3,205,852	37,469	0	43	
3	(1)社会保障給付	24,163,140	28.0%		318,536	23,682,433	162,171							
	(2)補助金等	7,509,182	8.7%	135,394	928,795	1,194,072	343,166	246,032	3,915,666	720,032	26,025		0	
	(3)他会計等への支出額	9,845,496	11.4%	2,124,088	0	7,641,514	0	79,894		0	0		0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	929,743	1.1%	164,936	151,261	450,893	60,496	84,157	0	18,000	0		0	
	小計	42,447,561	49.2%	2,424,418	1,398,592	32,968,912	565,833	410,083	3,915,666	738,032	26,025		0	
4	(1)支払利息	1,207,271	1.4%								1,207,271			
	(2)回収不能見込計上額	560,123	0.6%									560,123		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	小計	1,767,394	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	1,207,271	560,123	0	
経常行政コスト a				9,259,930	12,631,326	39,037,271	9,740,494	1,522,259	3,973,138	7,719,523	664,967	1,207,271	560,123	43
(構成比率)				10.7%	14.6%	45.2%	11.3%	1.8%	4.6%	8.8%	0.8%	1.4%	0.6%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額		
1	使用料・手数料 b	2,188,857		281,745	207,560	481,702	526,901	43,381	0	372,540	0	0	0	275,028	
2	分担金・負担金・寄附金 c	612,783		898	43,115	555,682	384	0	10,891	443	0	0	0	1,370	
経常収益合計 (b + c) d		2,801,640		282,643	250,675	1,037,384	527,285	43,381	10,891	372,983	0	0	0	276,398	
d / a		3.2%		3.1%	2.0%	2.7%	5.4%	2.8%	0.3%	4.8%	0.0%	0.0%			
(差引)純経常行政コスト a - d		83,514,705		8,977,287	12,380,651	37,999,887	9,213,209	1,478,878	3,962,247	7,346,540	664,967	1,207,271	560,123	43	276,398

行政コスト計算書から分かること

(1) 性質別コスト及び目的別コスト

経常行政コスト約863億円のうち、「移転支出的なコスト」が約424億円、約49.2%を占めています。次いで「物にかかるコスト」が約248億円、約28.7%、「人にかかるコスト」が約173億円、約20.1%となっています。

「移転支出的なコスト」のうち生活保護費や子ども手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの扶助費(社会保障給付)が約242億円、全体の経常行政コストの約28.0%を占めています。「人にかかるコスト」のうち人件費は約151億円、全体の経常行政コストの約17.4%を占めています。

経常行政コスト約863億円のうち、「福祉」が約390億円、約45.2%を占めています。次いで「教育」が約126億円、約14.6%、「環境衛生」が約97億円、約11.3%となっています。

性質別コスト及び目的別コストの両面から見て、生活保護費や子ども手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの福祉分野に係る経費が、市の経費の中で大きいことが分かります。

行政コスト計算書を用いた財政分析

(1) 受益者負担比率

市のコストのうち、サービスを受けた者が直接的に負担する割合をいいます。

一般的に平均的な値は2%~8%程度といわれています。本市の比率は、3.2%となり、その範囲内となっています。

(単位:千円)

行政目的	経常行政コスト A	経常収益 B	受益者負担比率 B/A
生活インフラ・国土保全	9,259,930	282,643	3.1%
教育	12,631,326	250,675	2.0%
福祉	39,037,271	1,037,384	2.7%
環境衛生	9,740,494	527,285	5.4%
産業振興	1,522,259	43,381	2.8%
消防	3,973,138	0	0.0%
総務	7,719,523	372,983	4.8%
議会	664,967	0	0.0%
全体	86,316,345	2,801,640	3.2%

全体は、行政目的合計額に、経常行政コスト欄では「支払利息」、「回収不能見込計上額」及び「その他」の額を、経常収益欄では「その他」、「一般財源振替額」を加算した額。(10ページ行政コスト計算書「総額欄」)

(2) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等の比率を算定することにより、行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたのかが分かります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを示し、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを示しています。

一般的に平均的な値は90%～110%程度といわれています。本市の比率は、95.7%となっています。

項 目	平成25年度	備 考
純経常行政コスト (a)	83,514,705千円	(b)及び(c)の額は、 純資産変動計算書「その他 一般財源等」の数値(P15)
一般財源 (b)	65,589,115千円	
補助金等受入 (c)	21,680,799千円	
行政コスト対税収等比率 (a)/(b+c)	95.7%	

(3) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を算定することにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのかといった資産の効率的な活用状況が分かります。

一般的に平均的な値は、行政目的ごとの比率はかなりバラつきますが、全体では10%～30%程度といわれています。本市の比率は、25.2%となっています。

項 目	平成25年度	経常行政コスト 対公共資産比率(b/a)
公共資産 (a)	342,308,916千円	25.2%
経常行政コスト (b)	86,316,345千円	

公共資産は貸借対照表「公共資産合計」(P4)

(4) 市民一人あたり純経常行政コスト

市民一人あたりに、その年、行政サービスを行ううえで、どれだけコストがかかったのかを示します。本市は、市民一人あたりにすると、約24万円のコストがかかったこととなります。

この数値は、一般的に人口が集中している都市ほどスケールメリットが働き、数値が低くなりますので、同規模の都市と比較する必要があります。

行政コスト計算書（市民一人あたり）

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

【経常行政コスト】

（単位：円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	43,182	17.4%	5,013	10,136	9,393	6,089	1,447	0	9,427	1,677	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	3,604	1.5%	435	882	823	544	120	0	774	26	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	2,914	1.2%	351	713	666	440	97	0	626	21	/	/	0
	小 計	49,700	20.1%	5,799	11,731	10,882	7,073	1,664	0	10,827	1,724	/	/	0
2	(1)物件費	43,158	17.4%	3,357	13,126	5,520	13,180	693	149	7,025	108	/	/	0
	(2)維持補修費	3,911	1.6%	1,893	721	100	1,018	23	5	151	0	/	/	0
	(3)減価償却費	23,961	9.7%	8,551	6,634	900	5,038	810	11	2,017	0	/	/	0
	小 計	71,030	28.7%	13,801	20,481	6,520	19,236	1,526	165	9,193	108	0	/	/
3	(1)社会保障給付	69,291	28.0%	/	914	67,912	465	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	21,533	8.7%	388	2,663	3,424	984	705	11,229	2,065	75	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	28,233	11.4%	6,091	0	21,913	0	229	0	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,666	1.1%	473	434	1,293	173	241	0	52	0	/	/	0
	小 計	121,723	49.2%	6,952	4,011	94,542	1,622	1,175	11,229	2,117	75	/	/	0
4	(1)支払利息	3,462	1.4%	/	/	/	/	/	/	/	/	3,462	/	0
	(2)回収不能見込計上額	1,606	0.6%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	1,606	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
	小 計	5,068	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	3,462	1,606	0
経 常 行 政 コ ス ト a		247,521	/	26,552	36,223	111,944	27,931	4,365	11,394	22,137	1,907	3,462	1,606	0
(構 成 比 率)		/	/	10.7%	14.6%	45.2%	11.3%	1.8%	4.6%	8.9%	0.8%	1.4%	0.6%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	6,277	/	808	595	1,381	1,511	125	0	1,068	0	0	/	0	789
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,757	/	3	124	1,593	1	0	31	1	0	0	/	0	4
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		8,034	/	811	719	2,974	1,512	125	31	1,069	0	0	/	0	793
d / a		3.2%	/	3.1%	2.0%	2.7%	5.4%	2.9%	0.3%	4.8%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a - d		239,487	/	25,741	35,504	108,970	26,419	4,240	11,363	21,068	1,907	3,462	1,606	0	793

平成25年度末住民基本台帳人口 348,723人

5. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各科目の変動状況を明示する表です。1年間でどのように変動したのか、またどのような財源や要因で増減したかを表していて、純資産が減少すれば次年度以降へ負担を先送りしたこととなり、増加すれば次年度へ引き継ぐ資産を増加させたこととなります。

川越市の純資産は平成25年度に約37億円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産が増加しました。(純資産変動計算書の各科目の内容は以下のとおりです。)

純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税(長期延滞債権、未収金に含む地方税の増額分(対前年度)を含む)
地方交付税	普通交付税及び特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方特例交付金、地方消費税交付金等
補助金等受入	国・県補助金(他団体に充てられた補助金を除く)
臨時損益	
損失補償等履行確定額	債務負担行為による当該年度損失補償額
損失補償等繰入	貸借対照表における損失補償等引当金増加額(対前年度)
科目振替	
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備したことによる財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金等に支出したことによる財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金等を回収したことによる財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等整備財源からその他一般財源等への振替
地方債償還に伴う財源振替	地方債償還によるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源への振替
資産評価替による変動額	売却可能資産を時価評価したことによる変動額

純資産変動計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	256,193,830	40,632,939	262,945,967	47,831,651	446,575
純経常行政コスト	83,514,705			83,514,705	
一般財源					
地方税	54,830,331			54,830,331	
地方交付税	2,363,622			2,363,622	
その他行政コスト充当財源	8,395,162			8,395,162	
補助金等受入	21,680,799	3,777,424		17,903,375	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
投資損失	9,985			9,985	
損失補償履行確定額	0				
損失補償等繰入	30,887			30,887	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,651,089	1,651,089	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,422,795	1,422,795	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		54,127	1,460,788	1,514,915	
減価償却による財源増		1,255,808	7,099,881	8,355,689	
地方債償還に伴う財源振替			5,701,969	5,701,969	
資産評価替えによる変動額	80,312				80,312
無償受贈資産受入	0				
期末純資産残高	259,889,629	43,100,428	263,161,151	46,738,213	366,263

純資産変動計算書から分かること

純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストです。一方、増加させる項目は地方税を主とした一般財源及び国・県からの補助金等受入です。

平成25年度は、純経常行政コスト、一般財源、補助金等受入を合計すると約38億円のプラスになります。また、売却可能資産の評価差額が約1億円のマイナスとなったため、期末純資産残高は、期首残高と比べ、約37億円増の約2,599億円となっています。

6. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、市の資金(歳計現金)の出入りを、その性質に応じて、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表示する表で、資金がどのような項目で支出され、それに対する財源はどのような収入で賄ったのかを表しています。

資金収支計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	17,786,751
物件費	15,050,152
社会保障給付	24,163,140
補助金等	7,509,182
支払利息	1,207,271
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	9,368,640
その他支出	1,363,891
支出合計	76,449,027
地方税	54,912,565
地方交付税	2,363,622
国県補助金等	17,535,864
使用料・手数料	2,163,687
分担金・負担金・寄附金	610,387
諸収入	4,418,794
地方債発行額	3,912,400
基金取崩額	398,408
その他収入	3,851,678
収入合計	90,167,405
経常的収支額	13,718,378

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	12,775,326
公共資産整備補助金等支出	929,743
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	13,705,069
国県補助金等	4,134,935
地方債発行額	7,312,100
基金取崩額	0
その他収入	914
収入合計	11,447,949
公共資産整備収支額	2,257,120

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,366,196
基金積立額	1,676,965
定額運用基金への繰出支出	30,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	476,856
地方債償還額	8,920,165
長期未払金支払支出	0
支出合計	12,470,182
国県補助金等	10,000
貸付金回収額	1,330,490
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	429,088
その他収入	41,823
収入合計	1,811,401
投資・財務的収支額	10,658,781

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	802,477
期首歳計現金残高	4,184,129
期末歳計現金残高	4,986,606

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成25年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額(繰越金を除く。)	103,426,755
地方債発行額	11,224,500
財政調整基金及び減債基金取崩額	0
支出総額	102,624,278
地方債償還額	10,127,436
財政調整基金及び減債基金積立額	1,663,538
基礎的財政収支	1,368,951

経常的収支	市の経常的な行政活動に係る資金収支
公共資産整備収支	公共資産の整備(他団体資産形成に係る補助金含む)に係る資金収支
投資・財務的収支	地方債の元金償還額や貸付金等に係る資金収支
基礎的財政収支(2)	公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支

資金収支計算書から分かること

(1) 経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の部

資金収支計算書のうち経常的収支の部は、約137億円(経常的収支額)のプラスとなっていますが、公共資産整備収支の部においては、約22億円(公共資産整備収支額)のマイナス、投資・財務的収支の部では約107億円(投資・財務的収支額)のマイナスとなっています。

公共資産整備収支及び投資・財務的収支の部のマイナス分については、経常的収支の部のプラス分(経常的な収入)により補てんされており、経常的な収入をもとに公共資産整備や地方債の元金償還を行っている資金収支構造になっています。

平成25年度は、経常的収支の部のプラスが公共資産整備収支及び投資・財務的収支の部のマイナスを上回ったため、約8億円の歳計現金が前年度末より増加したことになります。

(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支は、地方債(市債)発行額及び基金取崩額を除いた収入から、地方債(市債)元利償還額と基金等積立額を除いた歳出を引いた収支で、数値がプラスであれば現在の行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税金などで賄われたことを示します。逆に、数値がマイナスの場合は、行政サービスの費用を地方債や基金の取り崩しによって賄ったこととなり、結果として将来の世代に負担を先送りしたことになります。

本市の平成25年度の基礎的財政収支は、約14億円のプラスで、行政サービスが税金等で賄えたことを示しています。

資金収支計算書を用いた財政分析

(1) 市債の償還可能年数

市が借り入れている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

一般的に平均的な値は3～9年といわれています。本市の比率は、9.7年となっていて、平均値を上回っています。

本市は、将来世代負担比率(P6)及び負債比率(P7)の状況からは、資産に対し地方債残高が過大であるとはいえないため、地方債残高に対し経常収支が小さい(経常的支出が多いあるいは経常的収入が少ない)ことが考えられます。

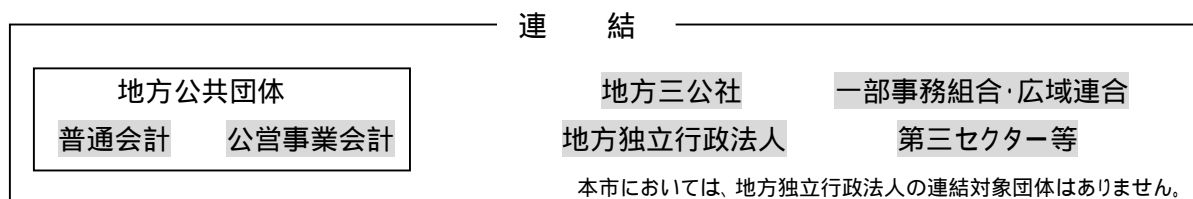
項 目	平成25年度	地方債の償還可能年数(a/b)
地方債残高 (a)	91,086,125千円	9.7年
経常的収支(地方債発行額及び基金取崩額を除く) (b)	9,407,570千円	

連結財務書類について

1. 連結財務書類とは

他の地方公共団体との比較や分析をするためには、地方財政状況調査における普通会計を用いますが、この普通会計のほか、地方公共団体を構成する公営事業会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなし、その全体の財政活動、財務状況を表すために作成する財務書類が連結財務書類です。

また、連結財務書類を作成するにあたり、会計間・団体間の出資金、貸付金、繰出金、補助金等の内部取引については、相殺消去等を行い調整しています。



2. 連結対象会計・団体

(1) 地方公共団体

普通会計及びすべての公営事業会計

(2) 地方三公社

土地開発公社、住宅供給公社、道路公社の三公社については、その地方公共団体が設立したものは、すべて対象になります。本市では、土地開発公社が対象となります。

(3) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合とは、複数の普通地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。また、広域連合とは、市町村の区域を越える広域的な行政需要に対応するために地方自治法第284条第3項に規定される特別地方公共団体です。

(4) 第三セクター等

総務省方式改訂モデルにおいて、連結対象となる第三セクター等は、市の出資比率が50%以上の団体及び市の出資比率が25%以上50%未満の団体については、役員の派遣、財政支援等から市が法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体が対象となります。

(川越市 連結対象会計・団体一覧)

(1) 地方公共団体	(2) 地方三公社	(4) 第三セクター等
普通会計	川越市土地開発公社	(財)川越市施設管理公社 (財)川越市勤労者福祉サービスセンター 川越総合卸売市場(株)
水道事業会計	(3) 一部事務組合・広域連合	
公共下水道事業会計		
国民健康保険事業特別会計	川越地区消防組合	
後期高齢者医療事業特別会計	埼玉県後期高齢者医療広域連合	
介護保険事業特別会計	彩の国さいたま人づくり広域連合	
川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計		
農業集落排水事業特別会計		
老人デイサービス事業会計()		

老人デイサービス事業会計は、普通会計調製の際に区分された統計上の会計であり、実体の収支は一般会計。

3. 平成25年度決算連結財務書類

連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	266,533,043	普通会計地方債	82,618,105
教育	94,608,718	公営事業地方債	27,156,432
福祉	5,891,725	地方公共団体計	109,774,537
環境衛生	77,748,037	(2) 関係団体	
産業振興	23,563,716	一部事務組合・広域連合地方債	760,209
消防	3,217,809	地方三公社長期借入金	0
総務	29,729,793	第三セクター等長期借入金	1,577,930
収益事業	0	関係団体計	2,338,139
その他	0	(3) 長期未払金	2,258,781
有形固定資産合計	501,292,841	(4) 引当金	18,342,112
(2) 無形固定資産	3,458	(うち退職手当等引当金)	17,429,094
(3) 売却可能資産	472,078	(うちその他の引当金)	913,018
公共資産合計	501,768,377	(5) その他	381,876
2 投資等		固定負債合計	133,095,445
(1) 投資及び出資金	256,984	2 流動負債	
(2) 貸付金	511,654	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,440,491	地方公共団体	10,479,689
(4) 長期延滞債権	7,036,715	関係団体	0
(5) その他	11	翌年度償還予定額計	10,479,689
(6) 回収不能見込額	1,799,369	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	8,898,182
投資等合計	12,446,486	(3) 未払金	2,533,262
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,447,112
(1) 資金	22,053,350	(5) 賞与引当金	1,278,443
(2) 未収金	3,089,871	(6) その他	467,966
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	26,104,654
(4) その他	1,256	負債合計	159,200,099
(5) 回収不能見込額	470,068	[純資産の部]	
流動資産合計	24,674,409	純資産合計	379,689,173
4 繰延勘定	0	負債・純資産合計	538,889,272
資産合計	538,889,272		

「3 流動資産(1) 資金」には、財政調整基金残高 3,433,647千円を含む

連結貸借対照表の会計別内訳

(単位:千円)

項目	会計名	普通会計	公営事業会計	市全体	市以外	連結(純計)
資産の部						
1. 公共資産		342,308,916	134,584,989	476,893,905	24,874,472	501,768,377
2. 投資等		17,326,122	4,308,552	21,634,674	884,862	12,446,486
3. 流動資産		10,646,376	12,362,279	23,008,655	2,170,484	24,674,409
4. 繰延勘定		0	0	0	0	0
資産合計		370,281,414	151,255,820	521,537,234	27,929,818	538,889,272
負債の部						
1. 固定負債		98,718,398	28,937,370	127,655,768	5,439,677	133,095,445
2. 流動負債		11,673,387	5,056,378	16,729,765	9,879,619	26,104,654
負債合計		110,391,785	33,993,748	144,385,533	15,319,296	159,200,099
純資産の部						
純資産合計		259,889,629	117,262,072	377,151,701	12,610,522	379,689,173
負債・純資産合計		370,281,414	151,255,820	521,537,234	27,929,818	538,889,272

「連結(純計)」は、相殺消去等による調整後の数値。

「連結(純計)以外」について、発生主義会計を採用する会計(企業会計)については、出納整理期間の取引を未反映としている。

連結行政コスト計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	19,385,999	11.3%	2,082,989	3,578,661	3,703,297	2,630,557	651,017	2,771,396	3,380,128	587,954			0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,403,659	0.8%	110,191	309,378	288,667	328,180	46,726	37,866	273,526	9,125			0
	(3)賞与引当金繰入額	1,270,636	0.6%	146,028	251,662	248,120	182,196	35,891	176,715	222,646	7,378			0
	小 計	22,060,294	12.8%	2,339,208	4,139,701	4,240,084	3,140,933	733,634	2,985,977	3,876,300	604,457			0
2	(1)物件費	20,343,200	11.9%	1,541,225	4,498,911	3,412,467	7,653,469	465,394	374,197	2,358,360	39,134			43
	(2)維持補修費	1,612,490	0.9%	698,360	262,000	34,808	493,906	41,662	13,436	68,318	0			
	(3)減価償却費	12,493,481	7.3%	5,054,765	2,313,719	313,949	3,409,904	460,467	236,507	704,170	0			
	小 計	34,449,171	20.1%	7,294,350	7,074,630	3,761,224	11,557,279	967,523	624,140	3,130,848	39,134	0		43
3	(1)社会保障給付	92,412,165	53.9%		318,536	91,931,458	162,171							
	(2)補助金等	17,289,795	10.1%	1,557,074	931,528	13,355,050	343,332	271,157	70,738	734,891	26,025			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	929,743	0.5%	164,936	151,261	450,893	60,496	84,157	0	18,000	0			0
	小 計	110,631,703	64.6%	1,722,010	1,401,325	105,737,401	565,999	355,314	70,738	752,891	26,025			0
4	(1)支払利息	2,088,249	1.2%									2,088,249		
	(2)回収不能見込計上額	550,663	0.3%										550,663	
	(3)その他行政コスト	1,541,551	0.9%	538,693	3,353	976,691	1,691	17,159	0	3,964	0			0
	小 計	4,180,463	2.5%	538,693	3,353	976,691	1,691	17,159	0	3,964	0	2,088,249	550,663	0
経 常 行 政 コ ス ト a		171,321,631		11,894,261	12,619,009	114,715,400	15,265,902	2,073,630	3,680,855	7,764,003	669,616	2,088,249	550,663	43
(構 成 比 率)				6.9%	7.4%	67.0%	8.9%	1.2%	2.1%	4.5%	0.4%	1.1%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	2,194,486		281,745	207,560	481,702	526,901	43,381	5,629	372,540	0	0			0	275,028
2 分担金・負担金・寄附金	34,780,555		53,546	43,115	34,170,649	440,222	18,772	46,492	443	0	0			0	7,316
3 保 険 料	16,117,328		0	0	16,117,328	0	0	0	0	0	0			0	0
4 事 業 収 益	9,542,715		3,380,936	17,816	1,077	5,541,131	596,673	0	42,868	0	0			0	0
5 その他特定行政サービス収入	744,374		502,366	0	224,776	21,730	13,365	0	8,867	0	0			0	0
経 常 収 益 b	63,379,458		4,218,593	232,859	50,993,378	6,529,984	645,461	52,121	424,718	0	0			0	282,344
b / a	37.0%		35.5%	1.8%	44.5%	42.8%	31.1%	1.4%	5.5%	0.0%	0.0%			0.0%	
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - b	107,942,173		7,675,668	12,386,150	63,722,022	8,735,918	1,428,169	3,628,734	7,339,285	669,616	2,088,249	550,663	43	282,344	

連結行政コストの会計別内訳

(単位:千円)

項目	会計名	普通会計	公営事業会計	市全体	市以外	連結(純計)
1	(1)人件費	15,058,540	1,222,840	16,281,380	3,104,619	19,385,999
	(2)退職手当引当金繰入等	1,256,838	95,449	1,352,287	51,372	1,403,659
	(3)賞与引当金繰入額	1,016,280	66,000	1,082,280	188,356	1,270,636
	人にかかるコスト	17,331,658	1,384,289	18,715,947	3,344,347	22,060,294
2	(1)物件費	15,050,152	4,808,188	19,858,340	1,173,514	20,343,200
	(2)維持補修費	1,363,891	173,051	1,536,942	75,548	1,612,490
	(3)減価償却費	8,355,689	3,800,507	12,156,196	337,285	12,493,481
	物にかかるコスト	24,769,732	8,781,746	33,551,478	1,586,347	34,449,171
3	(1)社会保障給付	24,163,140	41,242,788	65,405,928	27,074,375	92,412,165
	(2)補助金等	7,509,182	16,614,570	24,123,752	211,472	17,289,795
	(3)他会計等への支出額	9,845,496	189,621	10,035,117	0	0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	929,743	0	929,743	0	929,743
	移転支出的なコスト	42,447,561	58,046,979	100,494,540	27,285,847	110,631,703
4	(1)支払利息	1,207,271	752,257	1,959,528	128,721	2,088,249
	(2)回収不能見込計上額	560,123	9,460	550,663	0	550,663
	(3)その他行政コスト	0	1,153,544	1,153,544	3,883,055	1,541,551
	その他のコスト	1,767,394	1,896,341	3,663,735	4,011,776	4,180,463
経常行政コスト (a)		86,316,345	70,109,355	156,425,700	36,228,317	171,321,631

1	使用料・手数料	2,188,857	0	2,188,857	5,629	2,194,486
2	分担金・負担金・寄附金	612,783	22,336,254	22,949,037	20,744,862	34,780,555
3	保険料	0	16,117,328	16,117,328	0	16,117,328
4	事業収益	0	9,812,613	9,812,613	4,754,100	9,542,715
5	その他特定行政サービス収入	0	768,373	768,371	175,927	744,374
6	他会計補助金等	0	7,126,966	7,126,968	0	0
経常収益 (b)		2,801,640	56,161,534	58,963,174	25,680,518	63,379,458

純経常行政コスト (a) - (b)		83,514,705	13,947,821	97,462,526	10,547,799	107,942,173
--------------------	--	------------	------------	------------	------------	-------------

「連結(純計)」は、相殺消去等による調整後の数値。

「連結(純計)」以外について、発生主義会計を採用する会計(企業会計)については、出納整理期間の取引を未反映としている。

連結純資産変動計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	373,558,132
純経常行政コスト	107,942,173
一般財源	
地方税	54,830,331
地方交付税	2,363,622
その他行政コスト充当財源	8,274,885
補助金等受入	48,646,565
臨時損益	
公共資産除売却損益	146,277
投資損失	9,985
貸倒引当金戻入	7,711
損失補償等繰入	30,887
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	4,176
無償受贈資産受入	125,775
その他	46,124
期末純資産残高	379,689,173

連結純資産変動計算書の会計別内訳

(単位:千円)

項目	会計	普通会計	公営事業会計	市全体	市以外	連結(純計)
期首純資産残高		256,193,830	115,252,503	371,446,333	12,184,849	373,558,132
純経常行政コスト		83,514,705	13,947,821	97,462,526	10,547,799	107,942,173
一般財源						
地方税		54,830,331	0	54,830,331	0	54,830,331
地方交付税		2,363,622	0	2,363,622	0	2,363,622
その他行政コスト充当財源		8,395,162	0	8,395,162	18,772	8,274,885
補助金等受入		21,680,799	15,920,067	37,600,866	10,974,802	48,646,565
臨時損益						
公共資産除売却損益		0	130,232	130,232	16,045	146,277
投資損失		9,985	0	9,985	0	9,985
貸倒引当金戻入		0	0	0	7,711	7,711
損失補償等繰入		30,887	0	30,887	0	30,887
資産評価替えによる変動額		80,312	76,136	4,176	0	4,176
無償受贈資産受入		0	125,775	125,775	0	125,775
その他		0	34,356	34,356	11,768	46,124
期末純資産残高		259,889,629	117,262,072	377,151,701	12,610,522	379,689,173

「連結(純計)」は、相殺消去等による調整後の数値。

「連結(純計)」以外について、発生主義会計を採用する会計(企業会計)については、出納整理期間の取引を未反映としている。

「公営事業会計」及び「市全体」の期首純資産残高は、貸借対照表との整合のため前年度の期末純資産残高から変更している。

連結資金収支計算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	22,853,738
物件費	20,773,099
社会保障給付	92,412,165
補助金等	16,816,718
支払利息	2,105,314
他会計等への事務費等充当財源繰出支	3,056
その他支出	3,132,334
支出合計	158,090,312
地方税	54,912,565
地方交付税	2,363,622
国県補助金等	44,064,033
使用料・手数料	11,190,987
分担金・負担金・寄附金	34,676,131
保険料	16,255,731
事業収入	663,602
諸収入	5,075,758
地方債発行額	3,912,400
短期借入金増加額	2,079,300
基金取崩額	866,487
他会計補助金等	33,567
その他収入	3,817,026
収入合計	175,685,475
経常的収支額	17,595,163

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	881
貸付金	1,366,196
基金積立額	2,506,102
定額運用基金への繰出支	30,000
他会計等への公債費充当財源繰出支	429,832
地方債償還額	10,842,139
長期借入金返済額	206,990
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	416,334
支出合計	15,798,474
国県補助金等	29,774
貸付金回収額	1,330,490
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	429,690
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	252,619
収入合計	2,042,573
投資・財務的収支額	13,755,901

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,759,902
公共資産整備補助金等支出	929,743
第三セクター等公共資産整備支出	1,299
支出合計	15,690,944
国県補助金等	4,623,589
地方債発行額	8,432,840
他会計補助金等	20,997
その他収入	4,794
収入合計	13,040,226
公共資産整備収支額	2,650,718

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,188,544
期首歳計現金残高	15,916,390
経費負担割合変更に伴う差額	4,846
その他(決算統計錯誤に伴うもの)	0
期末歳計現金残高	17,100,088

連結資金収支計算書会計別内訳

(単位:千円)

項目	会計	普通会計	公営事業会計	市全体	市以外	連結(純計)
人件費		17,786,751	1,402,384	19,189,135	3,664,603	22,853,738
物件費		15,050,152	5,260,078	20,310,230	1,151,523	20,773,099
社会保障給付		24,163,140	41,242,788	65,405,928	27,074,375	92,412,165
補助金等		7,509,182	16,567,192	24,076,374	210,276	16,816,718
支払利息		1,207,271	752,257	1,959,528	145,786	2,105,314
1 他会計等への事務費等充当財源繰出支		9,368,640	186,565	9,555,205	0	3,056
その他支出		1,363,891	812,650	2,176,541	456,392	3,132,334
支出合計		76,449,027	66,223,914	142,672,941	32,702,955	158,090,312
収入合計		90,167,405	71,814,485	161,981,890	35,029,724	175,685,475
経常的収支額		13,718,378	5,590,571	19,308,949	2,326,769	17,595,163
2 公共資産整備支出		12,775,326	3,855,324	16,630,650	1,624,300	14,759,902
公共資産整備補助金等支出		929,743	0	929,743	0	929,743
他会計等への建設費充当財源繰出支		0	70,897	70,897	0	0
第三セクター等公共資産整備支出		0	0	0	1,299	1,299
支出合計		13,705,069	3,926,221	17,631,290	1,625,599	15,690,944
収入合計		11,447,949	1,459,903	12,907,852	179,398	13,040,226
公共資産整備収支額		2,257,120	2,466,318	4,723,438	1,446,201	2,650,718
3 投資及び出資金		0	0	0	881	881
貸付金		1,366,196	0	1,366,196	0	1,366,196
基金積立額		1,676,965	653,789	2,330,754	175,348	2,506,102
定額運用基金への繰出支		30,000	0	30,000	0	30,000
他会計等への公債費充当財源繰出支		476,856	0	476,856	0	429,832
地方債償還額		8,920,165	1,761,805	10,681,970	160,169	10,842,139
長期借入金返済額		0	31,667	31,667	175,323	206,990
その他支出		0	406,983	406,983	9,351	416,334
支出合計		12,470,182	2,854,244	15,324,426	521,072	15,798,474
収入合計		1,811,401	49,184	1,860,585	181,988	2,042,573
投資・財務的収支額		10,658,781	2,805,060	13,463,841	339,084	13,755,901
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0	0	0
当年度歳計現金増減額		802,477	319,193	1,121,670	541,484	1,188,544
期首歳計現金残高		4,184,129	10,216,249	14,400,378	1,543,799	15,916,390
経費負担割合変更に伴う差額		0	0	0	4,846	4,846
その他(決算統計錯誤に伴うもの)		0	0	0	0	0
期末歳計現金残高		4,986,606	10,535,442	15,522,048	2,080,437	17,100,088

「連結(純計)」は、相殺消去等による調整後の数値。

「連結(純計)」以外について、発生主義会計を採用する会計(企業会計)については、出納整理期間の取引を未反映としている。

4. 普通会計財務書類・連結財務書類比較分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

(単位:千円)

		連 結 (A)	普通会計 (B)	増減額 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
貸借対照表	資産合計	538,889,272	370,281,414	168,607,858	1.46
	負債合計	133,095,445	110,391,785	22,703,660	1.21
	純資産合計	379,689,173	259,889,629	119,799,544	1.46
行政コスト計算書	経常行政コスト	171,321,631	86,316,345	85,005,286	1.98
	経常収益	63,379,458	2,801,640	60,577,818	22.62
	純経常行政コスト	107,942,173	83,514,705	24,427,468	1.29
純資産変動計算書	期首純資産残高	373,558,132	256,193,830	117,364,302	1.46
	期末純資産残高	379,689,173	259,889,629	119,799,544	1.46
資金収支計算書	期首歳計現金残高	15,916,390	4,184,129	11,732,261	3.80
	期末歳計現金残高	17,100,088	4,986,606	12,113,482	3.43

連結貸借対照表の資産は、約5,389億円となり、普通会計より約1,686億円増加しています。主な要因は、公共資産が約1,595億円の増であり、うち生活インフラ・国土保全が約989億円、環境衛生が約403億円、産業振興が約155億円の増となっています。これは、公共下水道事業、水道事業、川越総合卸売市場(株)の公共資産が計上されたことによるものです。

連結貸借対照表の負債は、約1,592億円となり、普通会計より約488億円増加しています。主な要因は、固定負債の公営事業地方債が約272億円の増となったためです。これは、公共下水道事業、水道事業、農業集落排水事業の地方債が計上されたことによるものです。

連結行政コスト計算書の経常行政コストは、約1,713億円となり、普通会計より約850億円増加しています。主な要因は、「移転支出的なコスト」のうち、社会保障給付が約682億円増となったためです。これは、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業等の保険給付に係るコストが計上されたことによるものです。また、連結経常行政コストのうち社会保障給付に係るコストは、53.9%を占めています。

連結行政コスト計算書の経常収益は、約634億円となり、普通会計より約606億円増加しています。主な要因は、国民健康保険事業及び介護保険事業の保険料収入や、水道事業や公共下水道事業の事業収益が計上されたことによるものです。

連結資金収支計算書の期末歳計現金残高は、約171億円となり、普通会計より約121億円増加しています。主な要因は、公営事業会計の資金残高が計上されたことによるものです。

(参考文献)

株ぎょうせい 「新地方公会計制度の徹底解説」 森田祐司監修 監査法人トーマツパブリックセクターグループ編著